



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 別宮 貴仁  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,739	0.7	100	88.7	101	91.5	60	126.0
29年3月期第1四半期	1,751	10.7	53	4.4	53	2.4	26	18.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 66百万円 (106.4%) 29年3月期第1四半期 32百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.31	
29年3月期第1四半期	11.64	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,973	987	46.8	399.23
29年3月期	1,926	948	45.7	380.94

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 923百万円 29年3月期 880百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,405	0.5	62	0.6	64	1.6	36	3.5	15.57
通期	6,945	2.3	148	10.3	150	9.4	86	1.7	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	2,340,000 株	29年3月期	2,340,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	27,473 株	29年3月期	27,440 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	2,312,529 株	29年3月期1Q	2,312,560 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。人材サービス業界においても、有効求人倍率が43年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出を通じた「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍をめざしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,739,418千円（前年同四半期比99.3%）、営業利益100,346千円（同188.7%）、経常利益101,667千円（同191.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益60,832千円（同226.0%）となりました。なお、減収増益の決算となった主因は、採算が悪化していた旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡とIT関連事業の廃止の2施策を前年同四半期の終了後に実行した影響であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は195,400千円ですが、全社費用等の調整（調整額△95,053千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は100,346千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は955,383千円（前年同四半期比95.5%）、営業利益は94,754千円（同107.6%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への積極的な営業活動の展開によって四国での売上が堅調に推移いたしました。昨年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を事業譲渡した影響もあつて、売上面では前年同四半期の実績を下回りました。なお、本年7月から各地で「親子でおしごと相談会」を開催するなど、子育て期にある女性の仕事復帰を支援する新たな取組みを開始しております。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は631,364千円（前年同四半期比104.1%）、営業利益は67,289千円（同175.6%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの繁忙期の受注が好調であったことに加え、当社単体のアウトソーシング売上も堅調に推移したことから、前年同四半期の実績を上回りました。なお、本年4月から地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」の運営を受託しております。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は57,132千円（前年同四半期比135.7%）、営業利益は26,698千円（同83.4%）となりました。

収益性の高い当事業については、昨年8月に東京都渋谷区に開設した「中国・四国UIターンセンター」を主軸として首都圏から中四国への人材還流に繋がるUIターン転職支援の強化に努める一方、中四国において地元の幅広い層の求職者を対象とした転職支援に注力いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を大きく上回りました。なお、中四国へのUIターン転職支援の更なる強化を図るため、本年8月に大阪市にも「中国・四国UIターンセンター」を新設いたしました。

#### ④ 採用支援事業

当事業の売上高は83,590千円（前年同四半期比108.7%）、営業利益は9,208千円（同79.1%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。コンサルタントの増員などに伴う経費の増加によって減益となりましたが、売上面では前年同四半期の実績を上回りました。

#### ⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は11,948千円（前年同四半期比46.6%）、営業損失は2,551千円（前年同四半期は5,135千円の営業損失）となりました。なお、前年同四半期の実績には、昨年7月に廃止したIT関連事業の業績が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ47,253千円増加して1,973,385千円となりました。これは、関係会社短期貸付金の発生(180,000千円)などによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ8,550千円増加して986,258千円となりました。これは、短期借入金の増加(16,000千円から55,000千円へ39,000千円増)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ31,501千円増加して158,340千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ38,703千円増加して987,126千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(531,262千円から573,593千円へ42,331千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より1.1ポイント増加して46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成29年5月11日付 当社「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,064	850,687
売掛金	705,154	687,608
原材料及び貯蔵品	788	762
関係会社短期貸付金	-	180,000
前払費用	14,323	30,798
繰延税金資産	29,730	17,348
その他	3,708	7,474
貸倒引当金	△1,001	△1,078
流動資産合計	1,735,768	1,773,600
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,404	15,221
工具、器具及び備品(純額)	10,405	10,237
有形固定資産合計	24,810	25,459
無形固定資産		
のれん	25,253	23,331
ソフトウェア	24,804	30,823
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	54,583	58,680
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	2,353
繰延税金資産	33,282	33,074
差入保証金	74,769	79,753
その他	530	462
投資その他の資産合計	110,969	115,644
固定資産合計	190,363	199,784
資産合計	1,926,131	1,973,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	29,996
未払金	73,534	85,100
未払費用	464,605	442,133
未払消費税等	110,084	117,698
未払法人税等	24,247	24,734
預り金	9,297	20,277
賞与引当金	71,008	36,760
その他	3,335	2,661
流動負債合計	802,107	814,361
固定負債		
長期借入金	80,843	73,344
退職給付に係る負債	94,757	98,552
固定負債合計	175,600	171,896
負債合計	977,708	986,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	531,262	573,593
自己株式	△6,664	△6,679
株主資本合計	880,317	922,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	594
その他の包括利益累計額合計	618	594
非支配株主持分	67,488	63,898
純資産合計	948,423	987,126
負債純資産合計	1,926,131	1,973,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,751,250	1,739,418
売上原価	1,389,228	1,355,271
売上総利益	362,022	384,147
販売費及び一般管理費	308,854	283,801
営業利益	53,167	100,346
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	7	-
受取賃貸料	603	603
助成金収入	-	962
その他	158	55
営業外収益合計	769	1,638
営業外費用		
支払利息	836	317
営業外費用合計	836	317
経常利益	53,101	101,667
特別損失		
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	104	-
税金等調整前四半期純利益	52,996	101,667
法人税、住民税及び事業税	14,421	22,455
法人税等調整額	6,349	12,599
法人税等合計	20,770	35,054
四半期純利益	32,226	66,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,310	5,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,915	60,832



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	32,226	66,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△23
その他の包括利益合計	28	△23
四半期包括利益	32,254	66,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,943	60,808
非支配株主に係る四半期包括利益	5,310	5,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,000,133	606,482	42,115	76,889	1,725,619	25,630	1,751,250	—	1,751,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	6,150	6,902	225	7,127	△7,127	—
計	1,000,133	606,482	42,867	83,039	1,732,522	25,855	1,758,378	△7,127	1,751,250
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,098	38,318	32,004	11,644	170,065	△5,135	164,930	△111,762	53,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△111,762千円には、セグメント間取引消去1,083千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,569千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	955,383	631,364	57,132	83,590	1,727,470	11,948	1,739,418	—	1,739,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,150	6,150	4	6,154	△6,154	—
計	955,383	631,364	57,132	89,740	1,733,620	11,952	1,745,572	△6,154	1,739,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	94,754	67,289	26,698	9,208	197,951	△2,551	195,400	△95,053	100,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△95,053千円には、セグメント間取引消去1,132千円、のれん償却額△276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,910千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。